2026年11月13日

各　位

会 社 名　　株 式 会 社 パ ル マ
代表者名　　代表取締役社長 木 村 純 一
（コード：3461　東証スタンダード・名証メイン）
問合せ先　　取締役管理部長　赤 羽 秀 行
電話番号　　０３－３２３４－０３５８

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を評価・分析し、改善に向けた方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．現状分析

当社は、「収納イノベーションで生活を豊かにセルフストレージ業界と共に成長発展する」経営理念のもと健全なる企業活動を通じ誠意を以って社会に貢献し、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能である企業となり、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待や信頼に応えるべく企業価値の向上を目指しております。

① 資本収益性

PBRは過去５年間において概ね１倍以上の水準で推移しており、市場から一定の評価を得ているものと認識しております。

一方で、総資産回転率が１回転を下回っていることや、売上高純利益率が年度によって変動していることなどから、直近５年間のROEは当社目標の10%に達しておりません。今後は、収益力の強化に加え、保有資産の売却促進による投下資金の回収を進め、資本収益性と資産効率のさらなる向上を図ってまいります。

② 市場評価

当社の2026年９月末時点のPBRは1.6倍、PERは28.8倍となり、いずれもスタンダード市場平均を上回っております。今後も、収益力の向上と情報開示・投資家との対話の充実を通じて、市場からの評価を一層高め、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

２．方針及び目標

当社は、2025年２月７日に公表いたしました中期経営計画「改革2027」に基づき、2027年９月期におけるROE10%の達成を目標として、収益力の強化と資産効率の改善に取り組んでまいります。また、情報開示の充実や株主・投資家との対話を通じて市場評価の向上を図り、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

３．改善に向けた具体的取り組み

① 収益力の向上

中期経営計画「改革 2027」の着実な遂行により、収益力及び ROE の改善を図ってまいります。

1）BS 事業における受託基盤の拡大と業務効率化による収益性の向上

2）TKS 事業における保有資産の売却促進と投下資金の回収による資産効率の改善

3）新たな収益機会の創出・新規投資案件の採算性及び投資回収見通しの検証強化

② 資本政策・配当政策

2026 年９月期において、１株当たり配当金 13 円（記念配当５円含む）を 2026 年 11 月 13 日開催の取締役会にて決議しました。BPO・IT サービスの受託基盤の拡大と収益性の向上、資金効率を重視した開発・販売事業の推進、新たな収益機会の創出を通じて、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を図ってまいります。また、投資にあたっては、採算性や資金回収の見通しを十分に検証し、資本コストを意識した投資判断を行うことで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。配当政策につきましては、配当性向 40%を目安に各期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としつつ、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら決定する方針であります。自己株式の取得につきましても、業績動向や財務状況等を総合的に勘案し、機動的に検討してまいります。

③ IR 活動

当社は、財務・非財務情報の適切な開示に加え、決算説明会や個人投資家向け説明会等を通じた株主・投資家との対話を充実させ、当社の事業戦略や成長性に対する理解を深めていただくことで、適切な市場評価と企業価値の向上につなげてまいります。

（当社各種指標の推移）

	2022/9 期	2023/9 期	2024/9 期	2025/9 期	2026/9 期
売上高（百万円）	2,778	2,354	2,810	2,312	2,727
経常利益（百万円）	1	175	141	187	234
経常利益率（%）	0.0	7.5	5.0	8.1	8.6
自己資本比率（%）	60.3	62.9	66.0	63.8	69.2
ROE（%）	1.4	5.0	3.5	5.1	5.5
１株当たり純資産（円）	324.22	339.28	345.72	357.83	365.84
期末株価（円）	363	318	390	537	577
PBR（倍）	1.1	0.9	1.1	1.5	1.6
PER（倍）	81.9	19.2	32.6	29.7	28.8

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以　上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

株式会社パルマ

東証スタンダード・名証メイン：3461

2026年11月13日

Copyright©2026 Palma Co.,LTD.

2026年9月期の総括

- BS事業におけるBPOサービスの受託拡大やTKS事業における収益改善等により、前期比で増収増益となった。
- 総資産回転率とROEはいずれも改善したものの、ROEは株主資本コストを下回っており、
  さらなる収益性と資産効率の向上が課題となっている

収益性の状況

ROEは前期の5.1%から5.5%に改善
一方、TKS事業では販売用不動産の評価損や、賃貸物件の転貸損失引当金を計上し、
個別案件の採算性に課題が残る

資産効率の課題

TKS事業の一部物件で売却時期が翌期以降となり、投下資金の回収が遅延
保有資産の収益性や販売進捗を踏まえた資産管理の強化が課題となっている

今後の重点方針

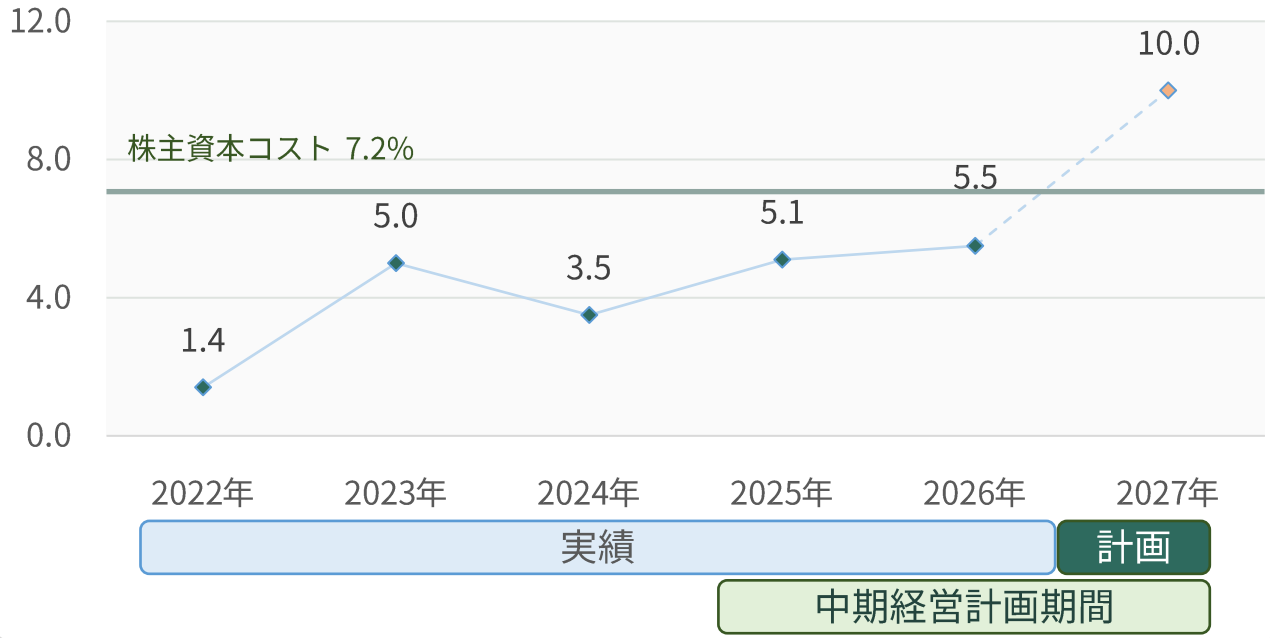
2027年9月期のROE目標10%に向け、BS事業の利益成長と、
TKS事業における既存資産の収益改善および保有資産の売却を進め、収益性と資産効率の向上を図る

Copyright©2026 Palma Co.,LTD.

資本収益性と株主資本コスト

- 2026年9月期のROEは5.5%となり、前期の5.1%から改善したものの、株主資本コスト7.2%を下回った
- 2027年9月期のROE目標10%の達成に向け、BS事業における安定的な利益成長に加え、TKS事業の収益改善として、保有資産の売却による投下資金の回収を進め、収益性と資産効率の向上を図る
- 収益力の強化と資産効率の改善を両輪として、株主資本コストを上回る資本収益性の実現を目指す

ROE推移（%）



株主資本コストの認識

CAPMによる株主資本コスト

7.2%

当社の認識

CAPMによる推計値を
資本収益性を評価する際の基準として用いる

今後の検証

算定条件による変動や事業・財務の状況を確認し、
投資家との対話も踏まえて継続的に検証する

（※） ROE ＝ 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本
（※） 株主資本コスト ＝ 10年国債利回り ＋ 修正β × 株式リスクプレミアム（2026年9月末基準、当社算定）
βは直近60か月の月次リターンを使用し、修正β ＝ β × 2/3 ＋ 1/3とした

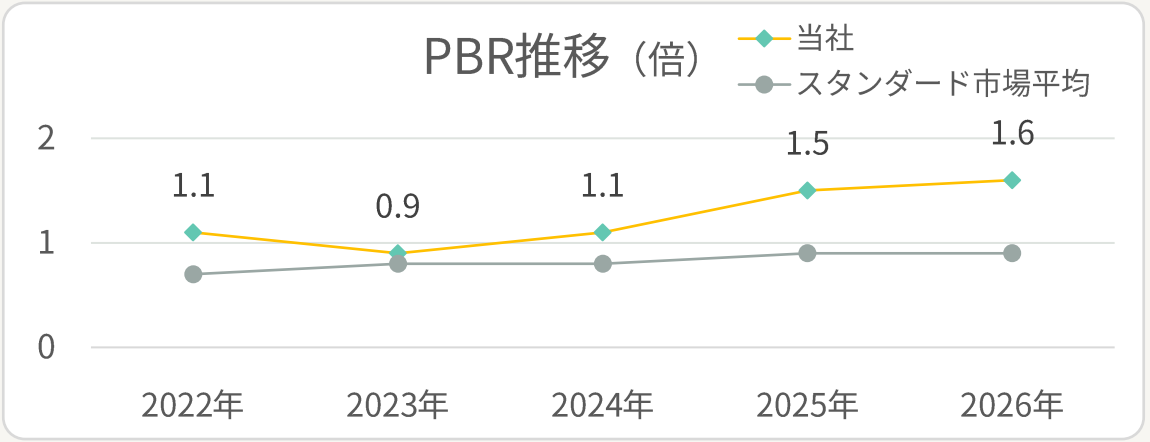
Copyright©2026 Palma Co.,LTD.

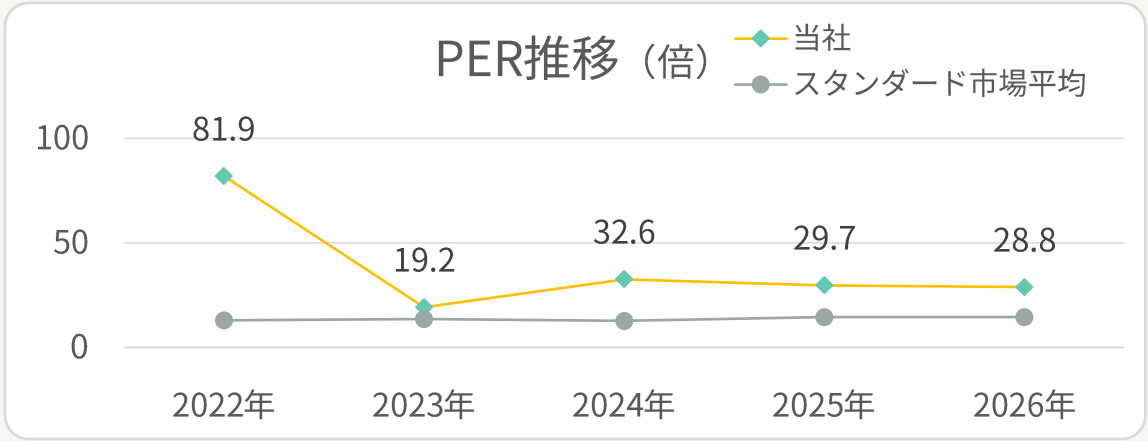
市場評価の現状

- 2026年9月末のPBRは1.6倍、PERは28.8倍となり、いずれもスタンダード市場平均を上回る
- 引き続き、収益力の向上と情報開示・対話の充実を通じ、持続的な企業価値の向上に取り組む

2026年9月末時点の比較

指標	当社	スタンダード市場平均	対市場平均
PBR	1.6 倍	0.9 倍	1.8 倍
PER	28.8 倍	14.5 倍	1.9 倍





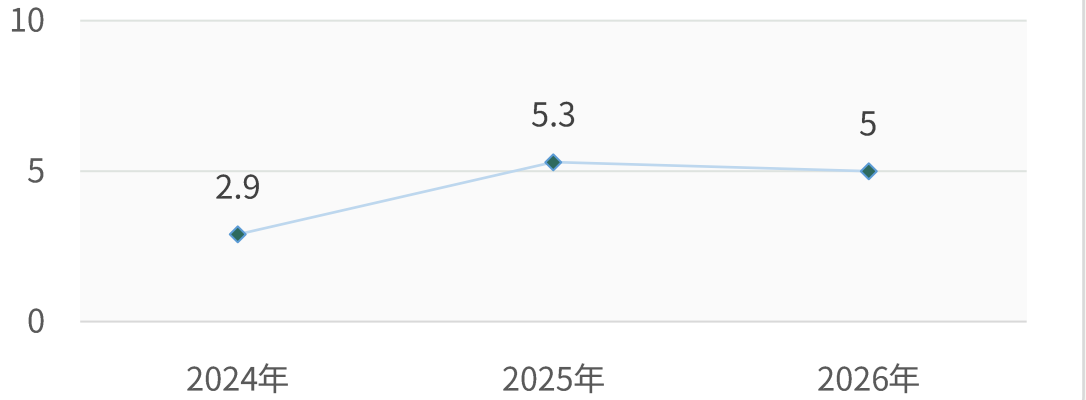
（※）当社 PBR ＝ 2026年9月末株価 ÷ 2026年9月期末BPS、当社 PER ＝ 同株価 ÷ 2026年9月期EPS
（※）市場平均はJPX公表の2026年9月末・スタンダード市場の値。参照決算期が異なる場合があるため、比較は参考値
（※）対市場平均は表示値に基づき算定

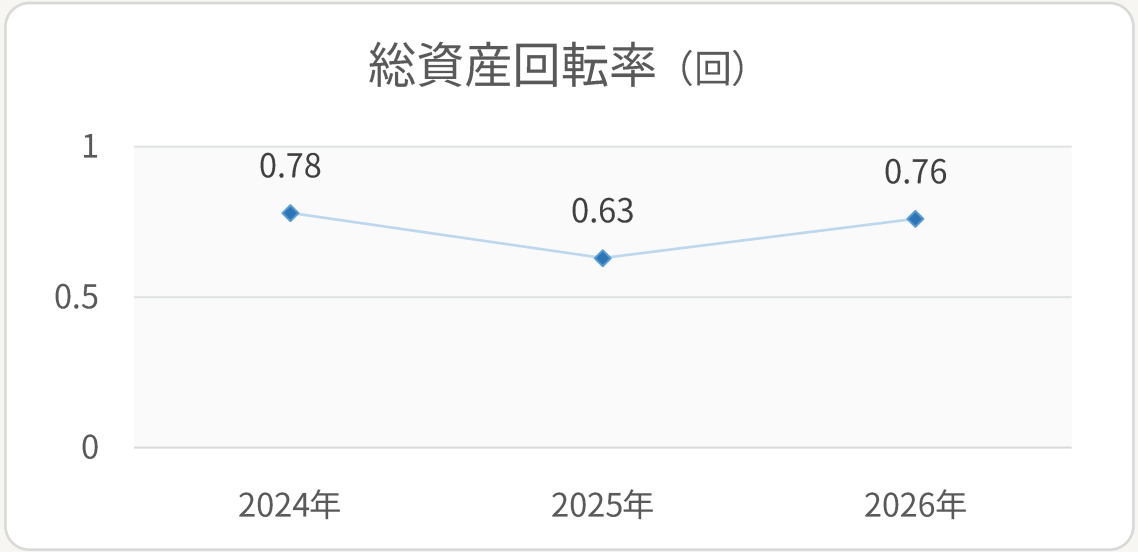
Copyright©2026 Palma Co.,LTD.

ROEの分解と改善課題

- 2026年9月期は、売上高純利益率が小幅に低下した一方、総資産回転率の改善によりROEは上昇した
- 今後は、事業収益力の強化と投下資金の回収を進め、収益性と資産効率の両面からROEの向上を図る

ROE 自己資本利益率	＝	売上高純利益率 当期純利益 ÷ 売上高	×	総資産回転率 売上高 ÷ 平均総資産	×	財務レバレッジ 平均総資産 ÷ 平均自己資本





現状認識　売上高純利益率はおおむね前期並みの推移となり、総資産回転率は0.63回から0.76回に改善

改善課題　BS事業における収益性の向上・TKS事業における保有資産の収支改善および投下資金の回収

Copyright©2026 Palma Co.,LTD.

ROE改善に向けた具体的な取り組み

売上高純利益率の改善

BS事業

- BPOサービスの受託残高拡大と業務効率化を推進し、継続的な利益成長を図る
- 既存業務の運営体制の見直しや業務プロセスの効率化を進め、サービス品質の維持・向上と運営コストの最適化を図る

TKS事業

- 既存開発施設の収支状況の検証や、契約条件の見直しを検討する
- 新規開発案件については、想定売却利益率10%以上が見込まれる案件を投資対象とし、販売価格・開発コスト等を踏まえて投資判断を行う

総資産回転率の改善

TKS事業

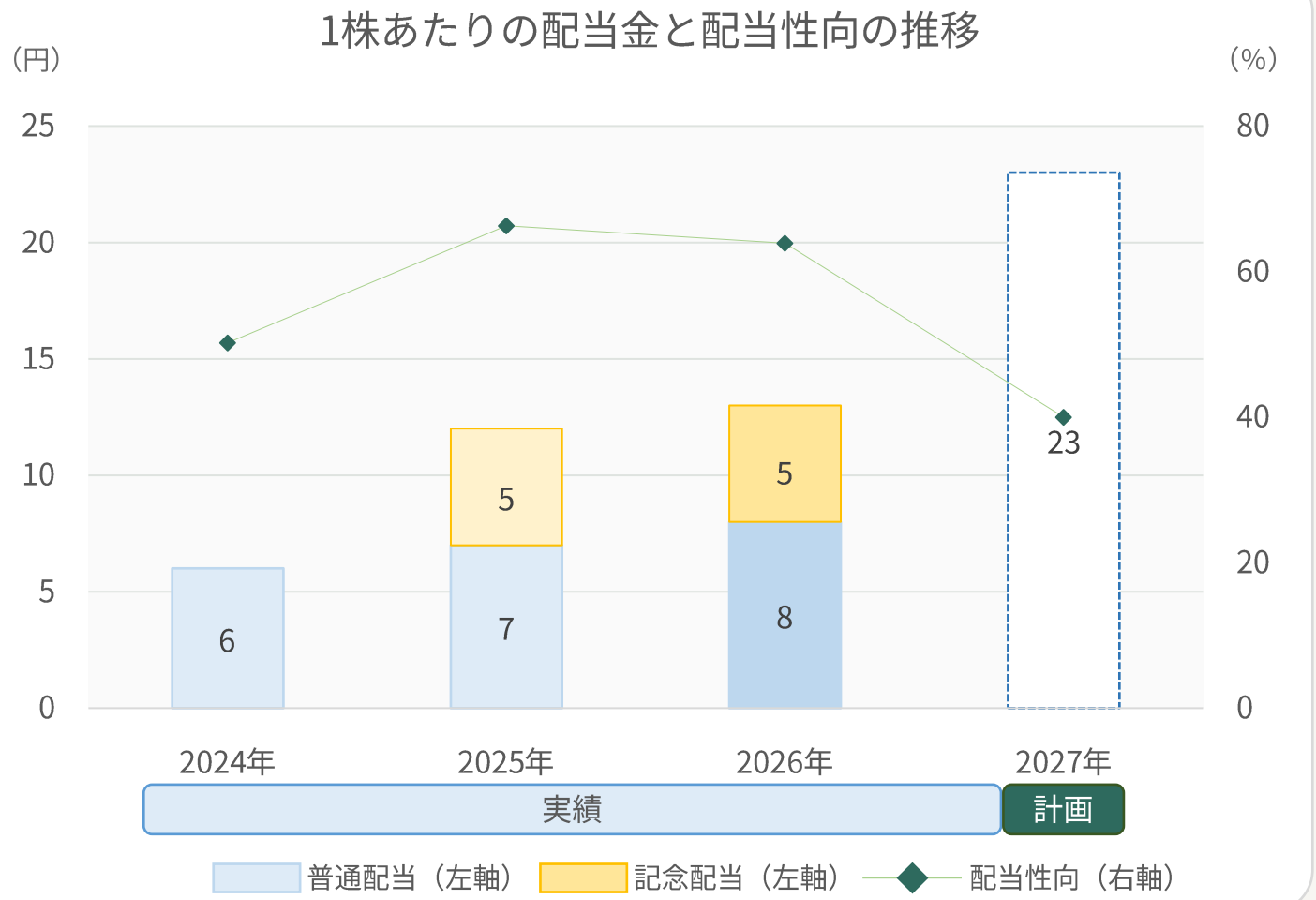
- 保有物件の販売活動を強化し、投下資金の早期回収と販売用資産の圧縮を推進する
- 物件ごとの収益性、稼働率、販売進捗、保有期間を継続的に検証し、資産管理の効率化を図る
- 新規投資では投資回収期間と出口戦略を重視し、資金効率の高い事業運営を推進する

財務レバレッジ　事業投資と資金回収のバランスを踏まえ、財務健全性を維持しながら適切な資本構成を維持する

Copyright©2026 Palma Co.,LTD.

株主還元の方針と配当推移

業績や今後の投資を踏まえて配当を決定し、株主優待とあわせて株主還元に取り組む



配当方針

配当性向40%を目安に、
業績や今後の投資、内部留保の水準を踏まえて
配当を決定する

株主優待

対象：2027年9月末時点で100株以上保有

保有株式数と保有期間に応じて
QUOカードを贈呈

保有株数	保有期間 1年未満	保有期間 1年超
100 株 ～ 999 株	1,000円分	2,000円分
1,000 株～	5,000円分	10,000円分

Copyright©2026 Palma Co.,LTD.

株主資本コストの低減に向けた取り組み

事業の成長性、収益構造、資本効率および経営リスクに関する情報開示を充実させ、
投資家・株主との対話を通じて企業価値への理解を深めることで、株主資本コストの低減を目指す

情報開示の充実

- BS事業の主要KPI（BPO受託残高・クラリス登録室数等）の継続的な開示を行い、
  TKS事業の施設開発・販売状況についても適宜、情報開示を実施する
- 経営戦略とROE改善に向けた取り組みを分かりやすく説明し、
  事業の成長性と収益構造に対する投資家の理解促進を図る

資本市場との対話

- 決算説明会や、個人投資家向け説明会等を通じた投資家との対話の充実を図る
- 投資家との対話で得られた意見を経営方針や情報開示に反映し、双方向のコミュニケーションを強化する

ガバナンスの強化

- 投資案件の採算性、投資回収期間、保有資産の収益性に関するモニタリングを強化し、
  投資判断の妥当性の検証と適切なリスク管理を徹底する
- 取締役会において資本収益性と投資実績の検証を継続し、経営の透明性と実効性の向上を図る

Copyright©2026 Palma Co.,LTD.

本資料の取り扱いについて

本資料は、当社の資本コストや株価を意識した経営に関する取り組みを説明するものであり、
当社株式への投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく
将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。
かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。
掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。
本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、
かかる情報の正確性、適切性等について当社は何ら検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

IRに関するお問い合わせ
株式会社パルマ 管理部
E-mail：irinfo@palma.jp
URL　：https://www.palma.jp/

Copyright©2026 Palma Co.,LTD.